

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 8 月 18 日

施策No.	29	施策名	男女共同参画社会の実現
主管課名	市民課	主管課長名	椎名 久志
関係課名	教育総務課、生涯学習課、健康センター、社会福祉課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	全ての市民が性別にかかわらず、個人として尊重され、それぞれの個性や能力を十分に発揮できるようになる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		男女共同参画をあらゆる分野で進めることが必要と考えている市民の割合	%	38.6			50.0
		審議会等への女性の参加率	%	28.2	26.7	27.9	30.0
		町内の役員の女性の参加率	%	37.5			

成果指標設定の考え方	<p>市民に男女共同参画推進の必要性について聞くことにより、市民の意識度合いがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>審議会等への女性の参加率をみることで、実際に男女共同参画がどの程度進められているかを測れるので、これを成果指標とした。</p> <p>町内の役員にどれだけ女性が就任しているかをみることで、実際に男女共同参画がどの程度進められているかを測れるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>市民課の意識調査の資料により把握(男女共同参画推進アンケート資料による把握)。</p> <p>男女共同参画をあらゆる分野で進めることが必要と考えている市民の数 ÷ 人口(サンプル数における) 県經由で内閣府に報告している委員数による把握</p> <p>(行政の執行機関における女性の委員数 + 法律に基づいて市が設置している女性の委員数 + 法律・条例・要綱に基づいて設置している審議会の女性の委員数) ÷ これにかかる委員数 × 100</p> <p>男女共同参画プラン作成時におけるアンケート</p> <p>町内役員の女性の参加人数 ÷ 女性人口(サンプル数における)</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	男女共同参画の目的を理解して、実践していただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の意識啓発や相談事業等の支援を行っていく。 公的な場で、まず率先して男女共同参画の実践に取り組んでいく。
	その他	<p>【事業者の役割】</p> <p>男女共同参画の目的を理解して、実践していただく。</p>

施策No.	29	施策名	男女共同参画社会の実現
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	17年度に向こう10年を見据えた魚津市男女共同参画プランが策定された。 市から委嘱された男女共同参画推進員の啓発活動を進めている。 年度末で推進員の活動のまとめをしながら、次年度の活動計画をたてる。 今年度は、各公民館関係役員と懇談会を持ちながら、男女共同参画社会への協力と理解等啓発に努めた。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	県が認定する男女共同参画推進員(魚津市の場合は市の推進員も兼ねている)が、各市町村で県の指導のもと、活動している。 国の男女共同参画基本法に沿って、事業者への協力も一段と必要となってきたが、根本である家庭からの男女共同参画社会の啓発活動は一層必要と考える。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
今までの日常的慣習は、まだ高齢者を中心に残っているが、若年層を中心に少しずつ改善されてきている。 将来の男女共同参画社会の構築について期待は大きい。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)			
「魚津市男女共同参画プラン」が作成されたことにより、今後の男女共同参画社会への方向が示された。 各地区の公民館関係者に集まっていただき、各ブロックを設定した地域へ出前講座と題して、各地域への理解と啓発に努めた。男女共同参画社会への構築が、市民、企業にも少しずつ理解されてきている。			
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
男女共同参画推進員の出前研修から広く市民にPRした事業の取組みが必要。 任期交替により新任の男女共同参画推進委員には定例会等を通して、その目的を理解してもらおうとともに、多くの方に 男女共同参加社会の必要性の理解に努める。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	1			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	510				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	600				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	2,466				
E. トータルコスト (B + D)	千円	2,976	0	0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	11			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	53			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	64			